

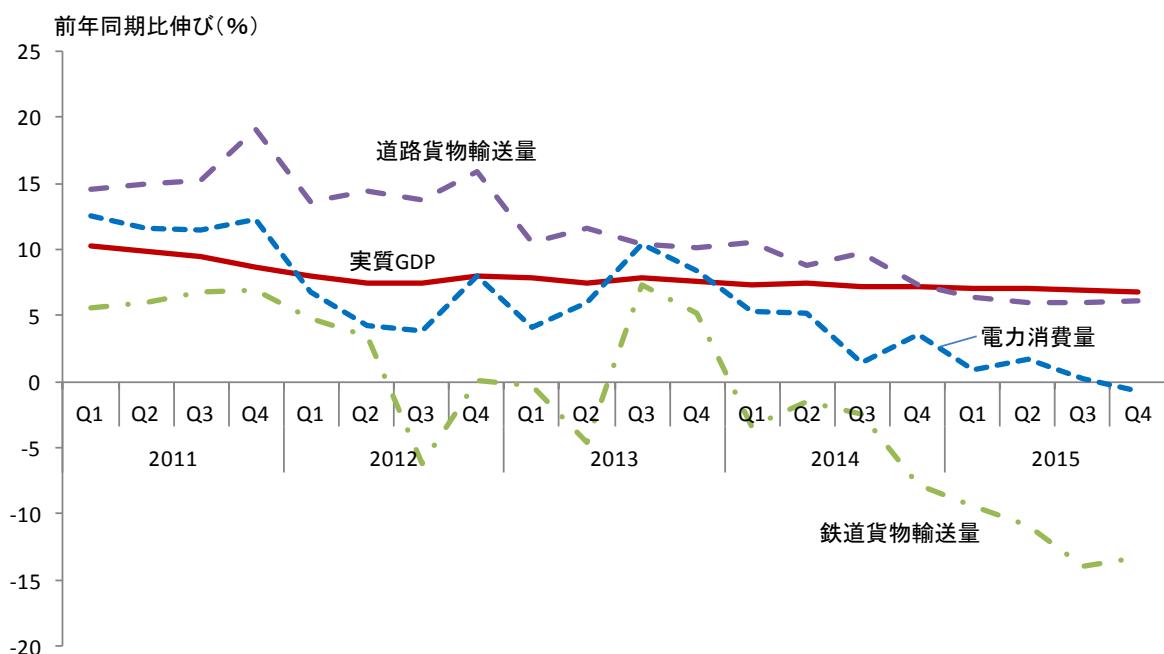
## 2015年における中国のGDP成長と電力消費増加の乖離に関する考察

計量分析ユニット 呂 正

中国政府の公式統計によれば、2015年の中国の実質GDP成長率は6.9%であった。一方、一次エネルギー消費量、電力消費量の対前年増加率はそれぞれ0.9%、0.5%にとどまり、石炭消費に関しては3.7%の減少となった。かつて、李克強首相は経済成長を判断する際に電力消費量、貨物輸送量などの主要指標を重視していると言われた。電力消費量の伸び等が公式発表のGDP成長率を大きく下回ったことから、実際のGDP成長率はもっと低かったのではないかという見方がある（図1参照）。

ここでは、中国公式統計の産業別GDP（付加価値額）などのデータをもとに、主として電力消費量との関係から2015年の中国のGDP成長率の中身を考察する。

図1 中国のGDP成長率と電力消費量、貨物輸送量の変化率



（出所）中国統計局、中国電力企業連合会公表データ等より作成

## ■ 産業別で見る中国のGDP成長

まず、産業別のGDPをみる。2011年まで第二次産業のGDPシェアが最も大きく、全体の46%を占めていたが、2012年より第三次産業のGDPシェアが最大となり、増加率はGDP全体の成長率を上回っている。2015年においては、第二次産業の成長率はGDP成長率を下回る6.0%に低下する一方、第三次産業の成長率は前年実質を0.5ポイントも上回る8.3%に達し、GDP全体の50%以上を占めるようになった（表1参照）。

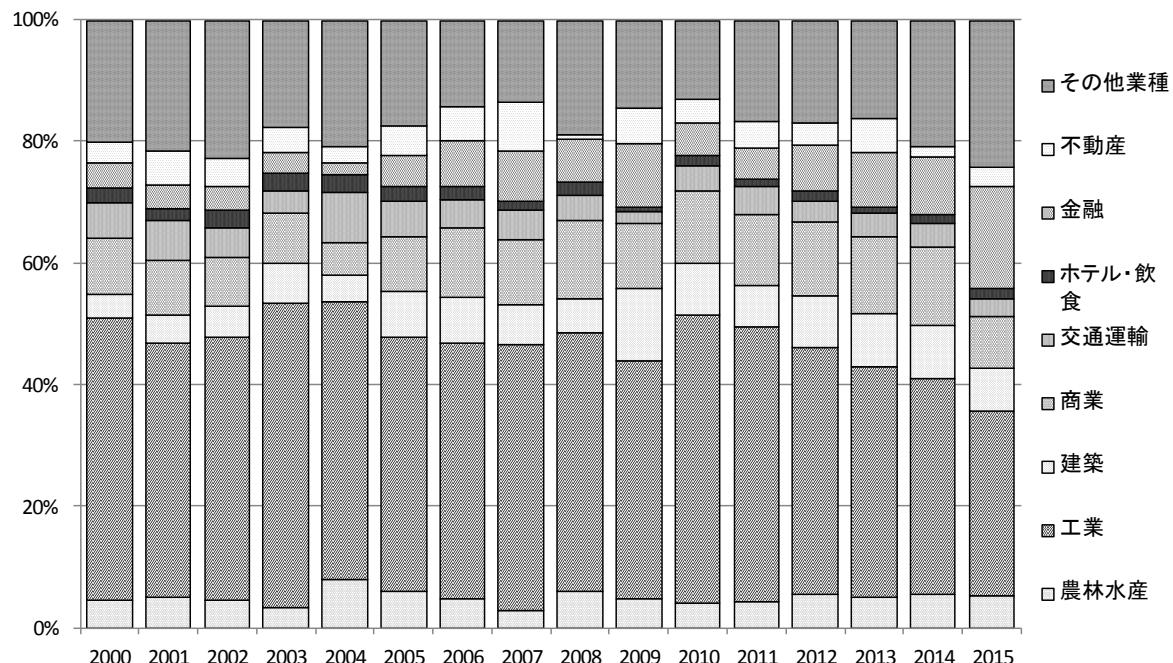
表1 中国の三次産業別GDP

	2011	2012	2013	2014	2015
名目値(兆元)					
名目GDP	48.4	53.4	58.8	63.6	67.7
第一次産業 シェア	4.6 (10%)	5.1 (10%)	5.5 (9%)	5.8 (9%)	6.1 (9%)
第二次産業 シェア	22.3 (46%)	24.0 (45%)	25.7 (44%)	27.2 (43%)	27.4 (41%)
第三次産業 シェア	21.5 (44%)	24.3 (46%)	27.6 (47%)	30.6 (48%)	34.2 (50%)
対前年同期実質伸び率(%)					
実質GDP	9.5	7.7	7.7	7.3	6.9
第一次産業	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9
第二次産業	10.6	8.2	7.9	7.3	6.0
第三次産業	9.5	8.0	8.3	7.8	8.3

(出所) 中国統計局公表データより作成

より詳しい産業別で見ると、実質GDPの増加に対する寄与率では、工業が依然として最大であるが、2011年以降その寄与率は減少し続けている。一方、2011年以降、特に2015年では金融業の寄与率が急速に上昇し、2015年の実質GDP増加の約17%が金融業によるものであった(図2参照)。2015年、名目GDPに占める金融業のシェアは8.5%に達した。これは日本の同4.5% (2013年)、米国の同8% (2012年) よりも高い水準にある。

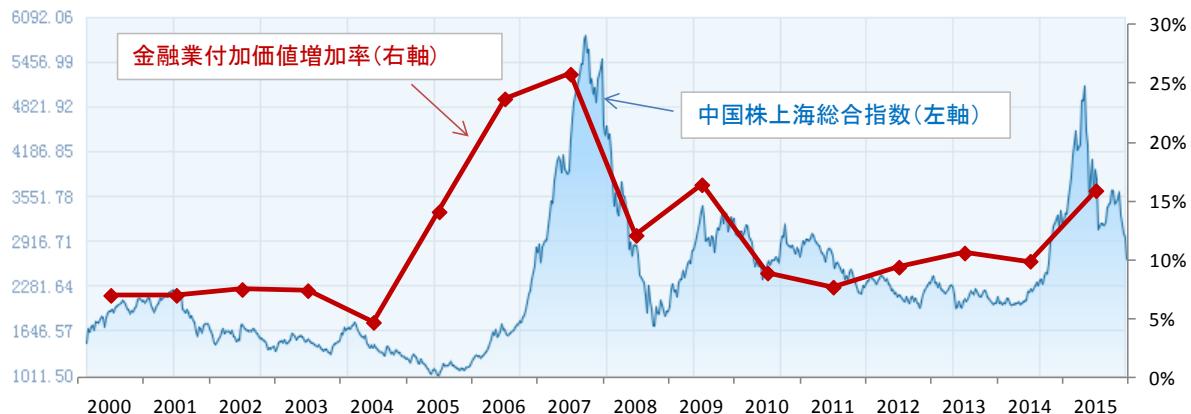
図2 中国の実質GDP増加の産業別寄与率



(出所) 中国統計局公表データより推計、作成

金融業の付加価値額の増加率は株価との関連性が高く、2014年後半から2015年前半までの中国株の高騰が2015年の金融業の付加価値額の急増をもたらしたと推測される（図3参照）。これは実体経済の成長以上に中国のGDPを押し上げる大きな要因となっている。

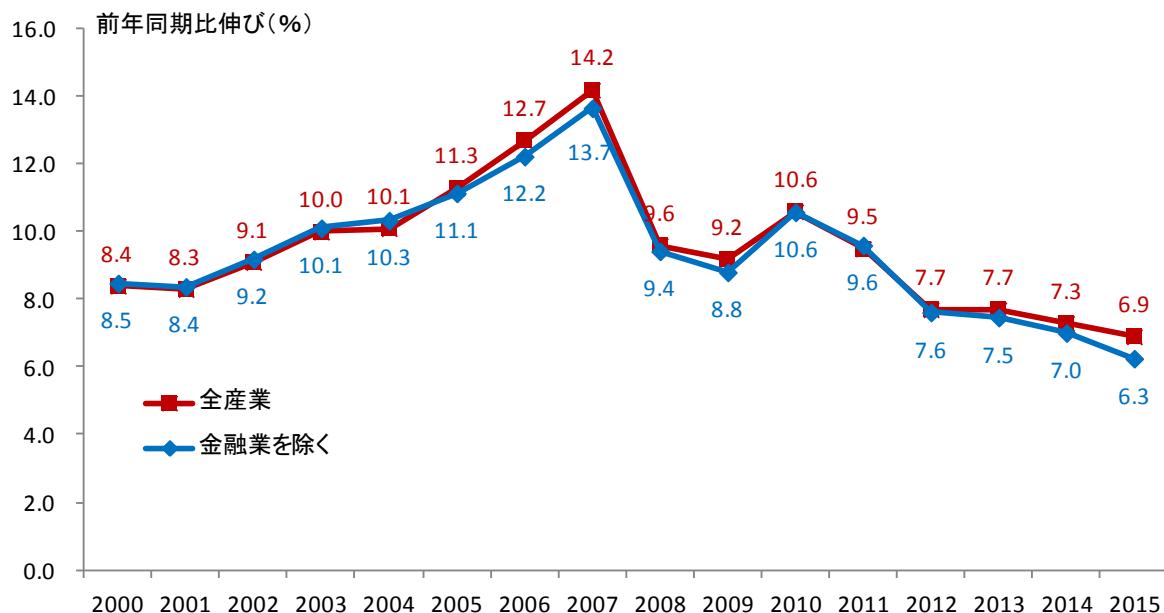
図3 中国の金融業の付加価値増加率と株式指数の推移



（出所）中国統計局公表データ、Tencent 財経データより作成

図4に、全産業のGDP成長率と金融業を除くGDP成長率を示す。2014年まで、2つのGDP成長率は、株価が高値にあった2006-2007年以外、ほぼ同じ水準にあった。一方、2015年では両者の乖離がこれまでで最も大きくなり、金融業を除くGDP成長率は全産業のGDP成長率より0.6%ポイントも低かった。株価の上昇により付加価値額が大幅増加した金融業を除くと、2015年中国のGDP成長率は6.3%であったと推計される。

図4 中国の全産業のGDP成長率と金融業を除くGDP成長率



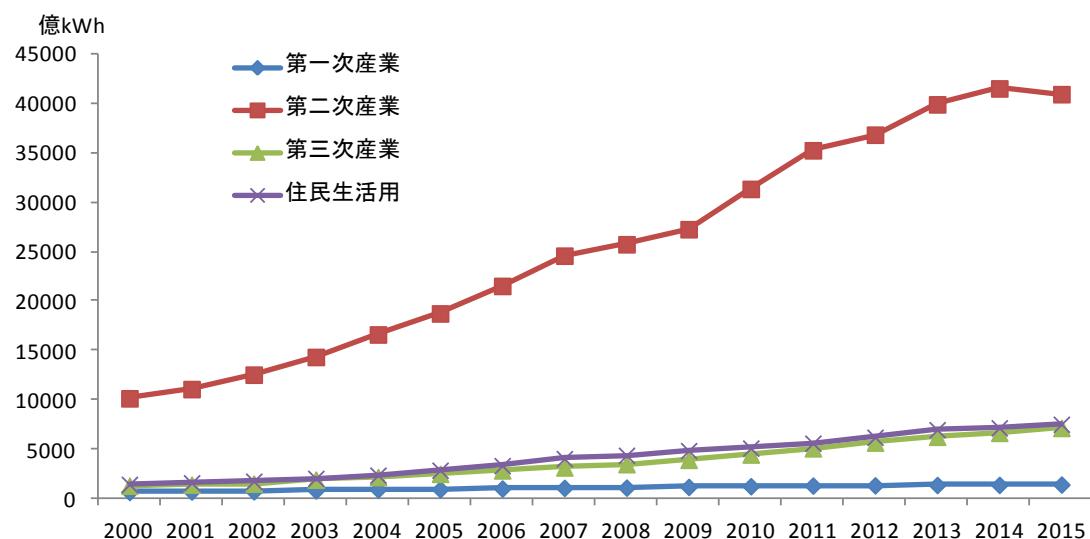
（出所）中国統計局公表データより推計、作成

## ■ 産業別経済成長と電力消費量増加

ただし、仮に2015年GDP成長率が6.3%であったとしても、0.5%にとどまった電力消費量の伸びとの乖離は大きい。

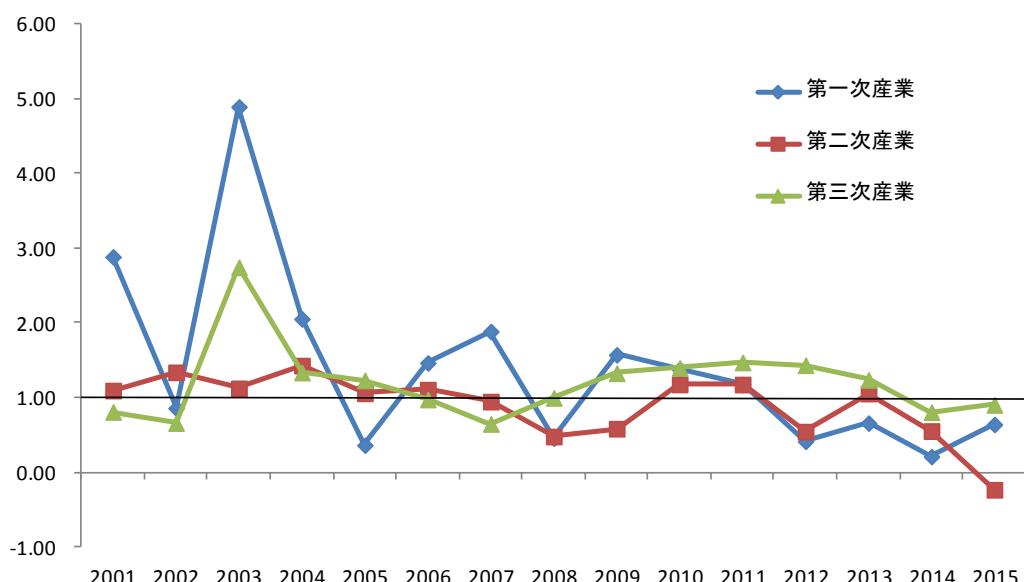
2015年の電力消費量を部門別に見ると、第一次産業、第三次産業、住民生活用はそれぞれ前年比2.5%増、7.5%増、5.0%増であったのに対して、電力消費量の7割強を占める第二次産業が1980年以降ではじめて減少し、1.4%減となった（図5）。GDP弹性値では、第一次産業が0.64、第三次産業が0.90と、ここ数年の平均と大きく変わらないが、第二次産業は2001年以来ではじめて0.6を下回ったばかりか、マイナスとなった。

図5 中国の部門別電力消費量



（出所）中国能源統計年鑑、中国電力企業連合会公表データ等より推計、作成

図6 中国の三次産業別の電力消費量GDP弹性値



（出所）中国能源統計年鑑、中国統計局、中国電力企業連合会公表データ等より推計、作成

2015年の第二次産業の電力消費量をさらに詳しく見ると、軽工業が1.3%増で、2010-2015年平均伸び率の4.7%より大きく低下した。第二次産業の80%、中国全体の6割弱を占める重工業は1.9%の減少となった。粗鋼生産量が35年ぶりに減少し(-2.3%)、セメント生産量も4.9%減少したことがその背景と言えよう。それにしても、近年の傾向から見る限り、2015年の第二次産業の電力弹性値の急低下はあまりにも劇的であり、公式発表の付加価値額6.0%増と電力消費1.4%減との乖離が大き過ぎると言わざるをえない。

## ■ まとめ

6.9%と公表された2015年の中国経済成長率は、株価の急騰による金融業の付加価値額の大幅な上昇の寄与を除けば、6.3%以下であった。GDPにおける第三次産業の割合が50%を超えるようになり、第三次産業の成長が第二次産業の減速影響を和らげた。しかし、公式発表の第二次産業の付加価値額の変化と電力消費の変化との乖離が大き過ぎるという感覚が拭えない。

大きな転換期を迎えた中国経済の今後のエネルギー需要、CO<sub>2</sub>排出量を考える場合、産業構造の変化の実態を注意深く見つめなければならないことを2015年の経済とエネルギー統計は示している。